

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
|----------------------|---|

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------------|---|
| 第1 四半期連結累計期間 | 9 |
|--------------------|---|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------------|----|
| 第1 四半期連結累計期間 | 10 |
|--------------------|----|

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループリーダー 比嘉 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 新里 康孝
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	43,177	48,183	196,134
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	235	△1,257	8,381
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失（△）（百万円）	133	△1,132	6,273
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	417	△1,187	6,748
純資産額（百万円）	152,586	150,318	152,759
総資産額（百万円）	401,495	410,001	402,088
1株当たり四半期（当期） 純利益又は1株当たり四半期 純損失（△）（円）	2.46	△21.85	117.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.7	36.4	37.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び1株当たり四半期純損失を算定している。
4. 第46期第1四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

当第1四半期累計期間の販売電力量は、電灯については、お客さま数が増加したことや、気温が前年に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年同期を上回った。また、電力については、気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期を上回った。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ3.9%増の17億90百万kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高（営業収益）については、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、前年同期に比べ50億5百万円増（11.6%増）の481億83百万円となった。営業費用については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費が増加したことから、前年同期に比べ67億22百万円増（15.8%増）の493億35百万円となった。

この結果、営業損益は11億51百万円の損失となった。

また、営業外損益を含めた経常損益は12億57百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は11億32百万円の損失となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、資産については、たな卸資産や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億12百万円増（2.0%増）の4,100億1百万円となった。負債については、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ103億54百万円増（4.2%増）の2,596億83百万円となった。純資産については、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ24億41百万円減（1.6%減）の1,503億18百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント減の36.4%となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

①電気事業

売上高については、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、前年同期に比べ44億49百万円増（10.7%増）の459億77百万円となった。営業費用については、燃料費や他社購入電力料、修繕費が増加したことから、前年同期に比べ62億7百万円増（15.1%増）の471億79百万円となった。

この結果、営業損益は12億1百万円の損失となった。

②その他

売上高については、電気事業向け工事や民間工事の増などにより、前年同期に比べ14億50百万円増（15.8%増）の106億40百万円となった。営業費用については、13億75百万円増（14.8%増）の106億91百万円となった。

この結果、営業損益は前年同期に比べ損失幅が74百万円縮小し、51百万円の損失となった。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億59百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源については、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、自己資金に加えて、金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。資金の流動性については、各種計画に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得により確保している。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,800,000
計	92,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,217,110	54,217,110	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	54,217,110	54,217,110	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年6月1日 （注）	10,843,422	54,217,110	—	7,586	—	7,141

（注）1株につき1.25株の株式分割を行った。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,906,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,124,400	411,244	—
単元未満株式	普通株式 342,388	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,373,688	—	—
総株主の議決権	—	411,244	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株（議決権の数17個）含まれている。
3. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っているが、上記の株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載している。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	1,906,900	—	1,906,900	4.40
計	—	1,906,900	—	1,906,900	4.40

(注) 平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行っているが、上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
固定資産	354,495	352,638
電気事業固定資産	303,886	300,786
汽力発電設備	111,509	109,191
内燃力発電設備	16,217	16,163
送電設備	49,150	48,872
変電設備	34,189	33,797
配電設備	77,513	77,539
業務設備	14,041	13,978
その他の電気事業固定資産	1,264	1,242
その他の固定資産	16,057	16,348
固定資産仮勘定	10,616	11,475
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,616	11,475
投資その他の資産	23,935	24,028
長期投資	9,607	9,520
繰延税金資産	10,794	11,045
その他	3,593	3,523
貸倒引当金（貸方）	△60	△60
流動資産	47,593	57,363
現金及び預金	21,010	21,796
受取手形及び売掛金	10,482	15,304
たな卸資産	10,206	15,356
その他	6,007	5,076
貸倒引当金（貸方）	△113	△169
合計	402,088	410,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	187,403	188,970
社債	55,000	55,000
長期借入金	94,975	97,567
リース債務	24,077	23,367
退職給付に係る負債	10,590	10,662
その他	2,760	2,373
流動負債	61,926	70,713
1年以内に期限到来の固定負債	23,720	23,545
短期借入金	1,240	1,250
コマーシャル・ペーパー	4,000	14,000
支払手形及び買掛金	12,433	16,194
未払税金	3,166	1,745
その他	17,365	13,977
負債合計	249,329	259,683
株主資本	148,706	146,324
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	139,131	136,754
自己株式	△5,224	△5,229
その他の包括利益累計額	2,837	2,779
その他有価証券評価差額金	2,962	2,902
繰延ヘッジ損益	11	0
退職給付に係る調整累計額	△136	△123
非支配株主持分	1,216	1,213
純資産合計	152,759	150,318
合計	402,088	410,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	※1 43,177	※1 48,183
電気事業営業収益	41,057	45,414
その他事業営業収益	2,119	2,768
営業費用	※1 42,612	※1 49,335
電気事業営業費用	40,558	46,585
その他事業営業費用	2,053	2,749
営業利益又は営業損失(△)	564	△1,151
営業外収益	269	351
受取配当金	96	103
受取利息	3	3
物品売却益	39	77
持分法による投資利益	52	36
その他	77	130
営業外費用	598	457
支払利息	478	408
その他	120	48
四半期経常収益合計	43,447	48,535
四半期経常費用合計	43,211	49,792
経常利益又は経常損失(△)	235	△1,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	235	△1,257
法人税等	103	△129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	133	△1,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131	△1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△59
繰延ヘッジ損益	49	△11
退職給付に係る調整額	15	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	285	△59
四半期包括利益	417	△1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	△1,190
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高等の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	5,902百万円	5,709百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	30	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行ったが、当該株式分割は平成29年6月1日を効力発生日としているので、平成29年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,244	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行ったが、当該株式分割は平成30年6月1日を効力発生日としているので、平成30年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,095	2,082	43,177	—	43,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	7,108	7,540	△7,540	—
計	41,528	9,190	50,718	△7,540	43,177
セグメント利益又は損失(△)	555	△125	430	134	564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額134百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	45,453	2,730	48,183	—	48,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	524	7,910	8,434	△8,434	—
計	45,977	10,640	56,618	△8,434	48,183
セグメント損失(△)	△1,201	△51	△1,252	101	△1,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント損失(△)の調整額101百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	2円46銭	△21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	133	△1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	133	△1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,027	51,832

- (注) 1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、平成30年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失を算定している。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。